

令和3年

第4回市議会定例会 意見書案第2号

女性と子どもの自殺増を受け対策を求める意見書

上記の意見書案を函館市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

令和3年12月8日提出

函館市議会議長 浜野幸子様

提出者	函館市議会議員	板倉	一幸
	同	小山	直子
	同	斉藤	佐知子
	同	福島	恭二
	同	島	昌之
	同	日角	邦夫
	同	見付	宗弥

女性と子どもの自殺増を受け対策を求める 意見書

コロナ禍において、女性と子どもの自殺が増えています。

2020年の女性の自殺者数は前年より935人増え、全体の自殺者数は11年ぶりに増加に転じました。過去5年間と比較すると、職業別で最も増えたのは「被用者・勤め人」で、原因別では「勤務問題」が過去5年平均より約35%増えました。不安定で低賃金の非正規雇用が拡大し、今や働く女性の5割以上が非正規雇用です。コロナ禍で雇用環境が悪化し、「雇用の調整弁」として雇われる非正規雇用労働者の雇止めやシフト減が起きています。さらには、所得が生活保護基準以下の人で、生活保護を利用している人は2割程度と試算されており、先進諸国と比較して非常に低い水準です。

また、2020年の児童生徒の自殺者数は前年より大幅に増加し、499人となりました。原因・動機としては、「進路に関する悩み」、「学業不振」、「親子関係の不和」が上位となっています。コロナ禍での学校の一斉休業や、大人たちの在宅勤務などにより、学校環境も家庭環境も大きく変化し、子どもたちも厳しい状況に置かれました。危機的な状況にいる子どもたちを、早い段階で支援することが必要です。

よって、政府並びに国会は、下記の事項を含む施策の早急な実施を行うことを強く要望します。

記

- 1 自殺対策基本法に基づき、国が自治体の自殺対策計画づくりを支援し、計画に基づく事業への財政支援や事業の結果の検証を行うことで、自治体と連携して全国的な自殺対策を改善・深化させること。
- 2 若年世代への「包括的な生きる支援」の強化や、「よりそいホットライン」の拡充、働く人の尊厳と健康が守られる職場を増やすための枠組みづくりなど、「自殺総合対策大綱」に即した対策を実現するための予算等を確保すること。
- 3 非正規で働く人々が、希望すれば正規雇用に変換できるようにする

ことを推進しつつ、給与水準や労働条件について、待遇改善（同一価値労働同一賃金の促進）のため必要な対策を進めること。

- 4 生活保護制度が適切に機能するよう、必要な対策を講じること。
- 5 小中高校での相談体制の強化と子どもの意見表明権を保障する仕組みづくりを進めるとともに、学校外にも若者の居場所づくりを進めること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和3年12月 日

函館市議会議長 浜野幸子